

昨年 12 月の衆院選挙にて安倍自民党が大勝して「3本の矢」を軸とした日本経済復活の政策が示され、この政策に対して国内外共にアベノミクスと称して迎え入れてくれました。

一国の総理名を冠名として使われた経済政策は、レーガン、オバマ、ロジャー（ニュージーランド）と過去 3 人しかなく、歴史に残るアベノミクス政策であります。このアナウンス効果は安倍政権が始動しないうちから 9,000 円台を割り込んでいた株価が 11,500 円を超え、円相場は 77 円から一挙に 80 円台へ更に 90 円台半ばまで下げております。

エコノミストの中には株価は 4 万円台までと唱える方もおります。

私はかつて何度かこの紙面に「景気も不況も人の心の中に起こる不安感ですから・・・」と書いております。

先日新日鐵の三村相談役が「客観的に見れば日本は、誇るべき強みと実力はまだまだ充分持っています」と言われた様に、安倍総理も同じ信念、気力を持たれた発言が一挙に社会に希望と活気を取り戻させて共鳴させたのであります。「空白、デフレ不況 20 数年」からどう脱出するかの安倍政策「3本の矢」の一本目は「大胆な金融政策」であります。

私達中小業界にとってデフレは大店法廃止によって大型店の秩序なき安売乱売であります。単純に経済界全体から見ればアメリカや EU に比べ日銀の貨幣発行が極端に少なかったために円が不足、希少価値となり円高となっていました。

白川日銀は円を増刷する事によって、大インフレになる責任追及を恐れていたからと伝えられております。この円高の為日本の輸出産業は大変苦しめられ、超円高を作った日銀の責任は大であります。インフレターゲットは既に十数年前から唱えられており、私達中小企業は心待ちに致して居りましたが実現しませんでした。

インフレターゲット 2% は考え方によれば GDP を 2% 上げる事であります。

「2本目の矢」は「機動的な財政出動」であります。金融緩和によって生まれる資金と政府からの機動的な財政出動する大規模な財政、資金を政治主導によって、復興、防災、インフラの更新整備を行い、将来の日本の活力増加、景気刺激策の中核とする試みが始まっております。

「3本目の矢」は「民間投資を喚起する成長戦略」であります。空白の 20 年を過ごした日本が外国より先行して経験した少子高齢化等の苦い経験を今度はどう生かして次の成長へ挑むかが次の世代の役目であります。「産業競争力会議」は①健康②エネルギー③次世代インフラ④農水産業を成長戦略のターゲットと決定しました。

具体的には① IPS 細胞研究②再生可能エネルギーや省エネ促進、電気自動車、次世代自動車の充電インフラの整備などがあります。国土強靱化を単純に言えば、大規模な災害対策が目立ちますが、老朽化した社会インフラの整備、更新、大災害発生時の救援、保健医療、安定したエネルギーの確保、情報通信、物資の供給、地域間の交流、連携等が盛り込まれていて、今後 3 年間で 15 兆円、10 年間で総額 200 兆円をかけ発展する日本の将来の基盤を再整備する方針であります。

この様な円安経済は輸入に依存する食糧、エネルギーは価格が上がる事は必至であります。経済の歴史から見れば好況が訪れる前提であります。

近代文明社会は 4 ~ 5% のインフレが安定して続くことが一般市民は生活がしやすいからであります。

※別冊宝島参照